

ラナーデとマハラノビスの間 (II)

—— インド経済思想家の経済的ナショナリズム論管見 ——

た べ のぼる
田 部 昇

4. ラナーデからマハラノビスへ

19世紀末葉から20世紀初期にかけて、独立運動を中核とするインド・ナショナリズムの契機を形成したラナーデの経済思想は、のちに、二つの方向で実践的性格を展開することになった。

第1は、政治的・経済的改革運動のイデオロギーの支柱として、独立運動、とりわけ、国民会議派の経済政策に決定的な影響を及ぼした。また、すでに述べたとおり、1918年の「インド工業委員会報告」(Report of Indian Industrial Commission)に始まる産業政策の転換と、工業化政策の推進に示される政策の変化は、ラナーデに負うところが多い。

この工業化政策は、1931年の「基本的諸権利と経済計画に関するカラチ会議決議」(Fundamental Right and Duties and Economic Programme, A. I. C. C., Bombay, 1931)をもって自由放任主義を放棄した。以後、全国計画委員会(National Planning Committee)による計画、独立後の国民会議派政府による「1948年産業政策声明」(Industrial Policy Statement, April 6, 1948)と、「1956年産業政策決議」(Industrial Policy Resolution, April 30, 1956)をもって、それぞれ、国家による“混合経済”方式の経済開発を推進することになった^(注16)。

第2は、すでに述べたように、ラナーデの提示したインド経済問題に接近する研究方法が、過去半

世紀の間、インド経済学者の支配的学風となったという点である。ラナーデによって展開された経済発展の構図は、今日の経済理論に照らしてみるならば、理論というよりも、一つのビジョンなり、戦略的思考なりを体系化したものとする。

19世紀後半の時代が、経済発展の問題に理論的貢献を与えることができたのは、インドの場合、歴史的遺産を典型的に反映する経済組織の特殊性を、いかに経済理論のなかにとりいれるか、それによって派生する政策の理論的有意性をいかに主張するかにあった。

ラナーデ以降のインド経済学者にとっては、経済発展は、本質的に資本の問題ではなく、経済組織の問題であるとの立場を、経済学的思惟と実践的政策論の根拠とし、出発点とした。この学風の頂点としてラダカマール・ムカジー(Radhakamal Mukujee)が展開したインド経済学方法論がある。これは、当時、新大陸アメリカに隆盛をきわめたアメリカ制度学派のインド版としての意味をもつと考える^(注17)。

ラナーデの経済発展に関する接近方法は、経済組織の特殊性を前提として、経済活動の分野における国家の役割と中央経済計画の必要を導き出した。これは、やがてマハラノビスによるインド第2次5カ年計画の理論模型において、ラナーデ思想の結実をみることになる。

以上が、およそ、19世紀末葉の指導的理念として不朽の貢献をなしたラナーデの経済思想が、独立インドの経済建設の基本的目標として具体化され、経済過程に強い刻印を与えるにいたった経路である。

(注16) 1931年の「カラチ会議決議」が、自由放任時代の終息を告げ、経済計画の新しい時代を予知する転機となる。故ネルーを議長とする国民会議派の全国計画委員会の諸計画は、独立後、国民会議派政府によって継承され、1945年の「政府産業政策に関する声明」(Statement on Government Industrial Policy, April 25, 1945)を基礎として、「1948年産業政策声明」を生むに至る。これら一連の諸声明は、独立の前後を通じ一貫した政策の体系と開発意識を前提としていることは興味深い。今日、三つの経済計画の経済政策の基本思潮とその理論的性格は、これら一連の政策声明にその源流を見いだす。これ自体、政策史的興味とは別に、現代インドの政策的体系とその基盤である経済思潮を究明する上に、欠くことのできない重要な研究課題である。

いま、当研究所の大内穂氏によって、戦後期の研究が「インド国民会議派政府の鉱工業政策(1)——1948年産業政策声明の基本方針とその性格、とくに公共部門創設の意義」(所内資料38 調研究 No.5)として進められているので、その成果を期待したい。

(注17) 教授は、ラナーデとは別の意味でインドが輩出した20世紀前半の巨匠経済学者であろう。経済学者としての出世作『インド労働者階級』(*The Indian Working Class*, Bombay, Hind Kitabs Ltd., 1951)をもって、インドの現状分析を始めてから、しだいに、西欧経済理論と前資本主義社会における経済構造との適用可能性をめぐって、経済学方法論の分野に鋭い洞察を提示するようになった。

The Rural Economy of India, London, Longmans, Green & Co. Ltd., 1926, 262p. 総合インド研究室訳、『印度農業経済論』昭和18年や、*The Foundation of Indian Economics*, London, Longmans, Green & Co. Ltd. は、その代表的労作である。

「インド農村経済論」に示されるつぎの文章と前述のラナーデの立場を比較されたい。飯塚浩二著『アジアの中の日本』(第2篇「アジア研究の全般的な展望」142~143ページ)より引用。「農村生活はヨーロッパ

では主として民族学者および法制史家の観点から研究されてきた。……農村および村落の組織に関する歴史は無視されてきている。経済史家は西ヨーロッパの社会史、主として明らかに農業史よりもはるかに興味あり、かつ重要とみなされるいわゆる工業制度の変遷から、発展の形態を結論した。だが、農業と農村とはそれ自身の発展法則をもっている。したがって農業の歴史と農村経済の変化とを無視した経済学の研究は、部分的であるのみでなく、不完全ならざるをえない。それは原始的な未発達な民族を考慮に値しないものとみ、人類を19世紀的観点からのみ見るきらいがある。……社会主義経済学さえ経済生活を都会的関心からのみ説明する点においては古典派経済学と一致しており、現代の産業文明の都会的性格を深く信じ、かつ都会労働者の努力と成果とに信頼をかけているのである。」

III マハラノビスの経済思想

ラナーデと同じ意味でマハラノビスを経済思想家と呼ぶことには異論があるかもしれない。加えて、教授の経済思想を語ることは、いっそうむずかしい。かれが数理統計学の権威であり、C・R・ラオやV・R・シカトメなど近代数理統計学者、しかも世界的学者を養成した先駆者であるということ、あるいは、J・ネイマンの標本調査理論を初めてジュートの収量見積もりに応用し、今日の全国標本調査(National Sample Survey)の基礎を確立したことなど、統計学者としてのマハラノビスはすでに多くが語られている。

しかしながら、インド第2次5カ年計画の理論モデルを作成した経済学者として、あるいは経済思想家としてのマハラノビスは、少なくとも1958年来日するまでは、われわれは多くを知ることができなかった(注18)。

理論モデルそのものの体系の斉合性については、都留、小宮批判やA・K・セン(A. K. Sen)の指摘、さらに最近では、片野彦二氏の分析(注19)などがあり、モデル自体のもつ政策的インプリケーション

ンについては、新古典派の立場からP・T・バウアー (P. T. Bauer) とT・パロー (T. Balogh) あるいは、G・ミルダール (G. Myrdal) や、R・ヌルクセ (R. Nurkse)、さらに模型のもたらす政治的インプリケーションを鋭く指摘した石川滋教授の分析^(注20)など、マハラノビスによって一応定式化された計画理論とそれが派生的にもたらすであろう政策的インプリケーションをめぐる研究は、しだいにマハラノビスの計画理論を一つの技術体系というより、経済思想の体系にまで構築する素材を提供することになった。

以下、マハラノビスの経済思想をラナーデと比較しながら分析する。視点は、ラナーデと同様に経済発展の契機としての経済的ナショナリズムの性格を中心とし、補足的に経済政策的インプリケーションをとりあげる。

まず、1958年11月来日の際、国際文化会館において、低開発諸国の工業化の必要を力説した講演の一節を引用する。

「後進国の存続は、いわゆる東西間の緊張におけるもっとも重要な基本的要素である。……西欧諸国は、まだ原料に対する優先的接近の型を続行することに執着をもっている。……工業化とは、資源はもっともっとその国内で利用されるようになることを意味する。」

これはマハラノビスが低開発国の経済開発問題に対処する考え方を三つの柱をもって集約したものである。すなわち、

(1) 20世紀後半の後進国問題、換言すれば、先進工業国との経済的格差の縮小は、1国を単位とする開発努力では不可能である。

西欧諸国は、過去2世紀にわたって進展した技術革新と産業革命の基盤のもとに、軍事力、科学・技術知識および資本調達力の面で後進諸国に優位

な地歩を固めることができた。

東西間の緊張は、この「南」の存続が重要な要因となる。これが、マハラノビスの後進国問題接近の一つの視点となる(末尾参考文献〔8〕、〔15〕。以下同じ)。

(2) 戦後、多くの後進諸国は政治的独立を達成したが、経済的には、旧宗主国を中心とする先進工業国の従属下にある。後進諸国は、第1次産品生産に特化することが国際分業の見地から有利とする経済理論は、インドの貧困を解決できない。先進国偏愛 (prediction) の経済理論と開発政策は、いずれも現在の後進国問題解決にレディ・メイドの定式とならぬ〔8〕、〔15〕。

(3) 経済発展のために工業化が果たすべき役割は疑う余地のないところである。工業化が進行するにつれ、その国の資源は急速に自国で利用されるようになる。これは、1国の社会的・政治的決定の基盤を確立する上に役立ち、ひいては、ますます、多くの人々が経済的・政治的決定に参加する結果となる。工業化は、経済発展の原動力であるとともに、1国の経済的・政治的決定に重要な影響を与える国家的威信の象徴となる〔8〕、〔18〕。

1. 経済計画の必要

以上に要約したマハラノビスの考え方は、同年9月、ウィーンで開催された第3回パグウォッシュ平和会議に提出されたペーパーに明瞭に示されている〔8〕。マハラノビスを貫く後進国の映像は、長い間の西欧資本主義国による軍事力と科学技術の独占、それを基盤とする植民地統治の歴史、後進国の経済的格差は、まず、この西欧独占の体制に由来すると考える。すなわち、

「過去2世紀に及ぶ科学と産業の革命は、そのすべてが西欧諸国によってもたらされた。この結

果、西側陣営の軍事力優先はゆるぎない地歩を築くことになった。低開発諸国の資源を搾取する初期の形は、巨大な植民地帝国を築くことにより、軍事的・政治的占領を行なうことであった。たとえば、中国のごとき国においては、直接的な政治的占領なしに、諸外国の権益は優利な経済的支配を確立することができた。軍事力の背景をもつこの間接的経済支配の型は、今世紀にはいつていつそ顕著となり、多くの低開発諸国は政治的に独立しても経済的に先進工業国の支配下にある」と。

このような状況にあって、低開発国が急速な経済の発展を実現するためには、「繊維工業第1」の工業化過程を繰り返すことではなく、「公共部門の規模と重要性をふやすことにより、社会主義型社会を志向すること、経済的独立の基盤を強固にするため資本財生産のための基幹重工業を開発すること」〔6〕に開発戦略が求められるべきとの考え方である。これは、すでにラナーデの工業化に開するところで触れたように、国家の開発政策は、まず国内の未利用資源の開発に向けられるべきとする考え方と一致する。

国内における豊富な資源の存在と、国民経済の圧倒的部分が農業——停滞的な——依存の経済構造。このような状況のもとで、インドの貧困は、1次産品特化の生産構造をもってしては解決しえないと考える。

第2次5カ年計画の理論模型に示された考え方は、のちに、いっそう具体性をもった表現となった。「経済発展の科学的基盤」の「I. 経済発展の局面」〔18〕に見られる考え方がそれである。

「インドでは、最初の紡績工場は1817年に創設され、以降アメリカに次ぐ世界第2位の繊維生産国にまで発展した。

それから150年後、インドは依然として低開発

国にとどまっている。国のごく一部分のための繊維やその他のわずかばかりの消費財を生産しえても、それ自体、工業化と経済発展を誘発するものではない。

経済発展は、1人当たり国民総生産をふやすことによつてのみ可能であり、それは人間と動物による労働を、機械によつて継続的に代替することによる。

豊富な天然資源に恵まれている国では、基礎的機械工業と電力産業を確立し、国内で消費財と資本財を生産することが必要である。かかる基礎産業を最少限の単位 (a minimum complex) で創設するためには、少なくとも10~15年の歳月を要する。

計画とは、そのために10~15年の先行計画でなければならぬ」と(傍点は筆者による)。

マハラノビスの重工業優先という考え方は、実は、インドの経済史の理解の上に徐々に形成されたものであることに注意する必要がある(註21)。

19世紀後半と20世紀前半の過去1世紀の間、インド経済の停滞をもたらした経済的要因を、マハラノビスは工場制工業における技術の後進の水準にその原因を求める。技術の後進性とは、科学と技術の創造的エネルギーが累積的に醸成されない状態であり、革新への意欲が意識的に抑止された結果である。インド経済が「抑止された発展」(an arrested development)^(註22)と呼ばれ、また「流産した成長」(an aborted growth)^(註23)と表現される状態は、マハラノビスの事例に示されるように興味深い研究課題を投げかけることになる。

マハラノビスによる「繊維工業第1」の工業化方式の排除は、先に述べたようなインドの歴史的教訓の結果であるとともに、積極的には、西欧的自由放任思想と国際分業論に対する批判として明示されたものと考えてよい。マハラノビスは、しば

しば西欧経済理論に対する不信の言葉を発する。たとえば、

「西欧経済学者の中には一つの思潮として、低開発諸国は農業産品生産に特化し、より生産性の高い先進工業諸国へ輸出することによって経済発展を行なうことが適切であり賢明だと論証する傾向がある。……不幸にしていかなる経済発展の理論も現在、われわれの思考を導く上に役立つものはない」〔8〕。また、

「先進資本主義国の経済理論は、基本的な特徴として静態的である。加うるに、それは資本とその他の資源の有効な配分に関するものであり、資本蓄積の増大による経済発展の問題を扱うことではない。その種の理論はインドやその他の低開発国の経済発展に益するどころか、かえって阻害することになる。資本主義諸国で定説化された経済理論は、経済計画の理念にひびきすると、まったくくないといえる」〔15〕と。

マハラノビスにおける経済計画の理論は、まず、西欧経済理論の思想的・認識論的前提、および、その派生的な開発政策を拒否する点に大膽な、知的エネルギーの革新を見ることができ。計画の理論は、マハラノビスの表現によれば、三つの柱から構築されなければならない。

「第1、われわれは、社会的・経済的变化の一般理論をもっている。わたくしはこれを経済成長の経済理論の側面、あるいは、抽象的経済理論と名付けよう。

第2、技術的・経済的規準 (technical and economic norms)、各種の係数、バランス・シート、その他定量的尺度がある。

第3、特定の工学的・技術的データを扱う“technical project aspect”を必要とする」〔15〕。

第1の理論的基礎は、ハロッド＝ドーマー型成

長理論であり、第2はモデルのパラメーターに与える数値^(注24)となり、第3は、物財バランスを作成する際の工学的・技術的係数となる^(注25)。

このような基礎の上に案出された理論模型は、本質的には長期の計画のために有効であり、独創的手続きと考えられる。模型そのものの体系の有意性を別として、マハラノビスが工業化の戦略目標をたてる際に前提とした重工業優先の思想は、みごとに、この単純な操作をもつ2部門分割モデルに結実した。

2. マハラノビス模型の政治的性格

第2次5カ年計画の基本構想を勧告した「計画要綱」(Draft Plan-Frame)〔4〕が、1955年3月17日、マハラノビスによって発表されて以来、内外の論議と批判は、マハラノビス理論模型の投資戦略に関する側面と、主要資本財商品の物財バランスに基づく物量計画の技術的側面に集中した。

その他、マハラノビスの計画思想そのものの批判が、自由主義的思想と私的企業を擁護する立場から出された。シェノイ教授 (B. R. Shenoy) はその代表ともいえる^(注26)。その見解は、今日でも国内の私的資本家はもちろんのこと、ひろく西欧諸国の新古典派的経済学者のそれを代表するものとして経済計画のマハラノビス的性格を放棄させようとする力となっていることは否定できない。

経済計画の基本的性格が、以来、内外のあらゆる層にまで賛否両面の論議を巻きおこし、現在に至るまで、たんに経済政策やイデオロギーの問題としてばかりでなく、計画の理論としての評価にまで発展しつつあることは、マハラノビスの構想が、政策的実践性と理論性——インドの経済的発展の必要に則した——の二つの断面で独創的・野心的であることの証左となる。

「計画要綱」を発表してまもなく、同年12月、

「計画要綱」の理論模型を示す報告書〔6〕を公にした。これは、インドの可速度的発展が、資本財生産部門の重点的投資によって可能となる成長経路を理論的に定式化したこと、そして、計画の技術的側面では、この資金計画の技術と、ソビエト方式の物財計画の技術を導入して、この両者を表裏の関係とする計画技術の体系として打ちだしたこと、この二つに画期的意義があり、そのゆえに論争の種をまくことになった。

以下においては、マハラノビス模型と計画技術の政治的インプリケーションを鮮明にするため、以上二つの断面について公にされた批判点を整理する。これは、マハラノビスの経済思想の性格をあきらかにするための予備的考察として必要となる。

投資戦略のもつ理論的前提については、すでに多くの文献によって、基本的性格が、本質的にはハロッド＝ドーマー型成長模型であること、そして、資本財生産部門と消費財生産部門の2部門分割モデルは、投資戦略のためのオペレーショナルな操作であって、計画モデルとしてきわめて有効であることがあきらかにされてきた^(註27)。

まず、代表的見解としてパウアーは、第2次計画が、国民所得の成長が一義的に投資支出に、しかも物的工場へのそれに依存するという考え方にたっていることの意味に疑念を示す。多くの歴史的経験や低開発諸国の現実の示すところによれば、経済の発展が、投資支出あるいは、資本の成長以外の諸要因に依存するところは大きい。それにもかかわらず、計画が物的投資を重視するならば、それは、人的資本の開発を否定する結果にもなりかねない。国民の伝統的態度の変革こそインドの急務であり、その解決なくしては発展が可能ではないと。

パウアーの思想的立場を別とすれば、以上の見解の核心は、マハラノビスに向かって、インドの発展は、近代的社会の担い手の育成と国民の内面的行動意欲なくしては不十分であることを強く指摘したことにある。

そして、マハラノビスが投資財生産重点の開発戦略を選択するに至った思考そのものが、経済的あるいは、経済学的思考ではなく、工学的あるいは、軍事的思考であると解析する^(註28)。

パウアーの前述の批判は、マハラノビスの投資と開発戦略の有効性に対するものであるとともにインドの現実の姿に目をおおい、工業化という栄光にインドの将来を信仰する知的態度を指摘したものである。マハラノビスは、はたして、工業化という栄光にのみ、現実インドの活路を信じているのだろうか。また、工業化が成功するために、それと同時平行的に解決しなければならない多くの問題を、かれ自身、どの程度の重要度をもって考えているだろうか。

石川滋教授が明晰な分析を示すように、マハラノビス模型が一つの計画方式として採用されるために、マハラノビス自身、模型が成功するための前提として当然相補うような形で政策的諸手段を用意し、実施する必要があることを力説していたことは、もっと注意の目を向ける必要がある。

その意味において、マハラノビスの計画思想は、経済思想の関連の中で吟味され、評価される必要がある。

この点は、次節でふれることにする。

さて、パウアーに代表される見解は、投資戦略とそれに伴う資金配分の面に重点がむけられたが前述の計画技術の側面については、B・ヒギンズ(B. Higgins)の指摘が代表的と思われる^(註29)。

すでに簡単に述べたように、物財計画は工業化

のための主要戦略資材、すなわち鉄鋼、セメント、電力、肥料、硫酸、苛性ソーダ、ソーダ灰、木材等の生産と消費の物量バランス表を基礎として作成する。

生産目標は、資金計画に示される経済規模に依存するとともに、それぞれの物資の消費予測の前提となる係数やパラメーターの選択によって大きく影響される。この係数は、しばしば、先進国、とりわけソビエトの計画の経験からとり出すことがある。それは、資材の生産目標を決めるときだけでなく、製鉄所建設などのプロジェクトの資金規模を設定するとき、建設コストと製品産出量の関係を示す工学的技術係数をソビエトの経験に求めるという手続きをもつ。このように資金計画と物量計画を併用する計画技術であること、係数やパラメーターの選択がソビエトの経験を大幅にとり入れたこと、などに示される特徴が、しばしば、ソビエト方式の経済計画の導入であるという評価を生むに至る。それは、さきにもべた資本財生産重点方式の開発戦略を伴って、ますますその傾向を強くもつという評価になる。

しかしながら計画の方式がどのようなものであれ、重要な点は資金計画なり物量計画がその基盤となる条件の配慮を怠り、理想に走るときに重大な困難を引きおこすということである。インドの経済計画が、しばしば過大な規模で外国援助を期待して組み立てられていることは、よく指摘されることである。これに関連して、B・ヒギンズは、インドの計画技術の本質的欠陥をつぎのように指摘する。

「おそらく、第2次計画の基本的な難点は、それが物量計画と経済計画の混淆物であること、イデオロギーと ad hocery の結合体であることにある。それこそインド社会全体の基本的な欠陥なの

だ。民主主義と社会主義を両立させ、伝統的価値の尊重と開発事業の調和を求め、生産性の向上と技術的失業の回避を計り、可急速かな独立・政治的依存の拒否と開発のための援助要請を両立させるなど、インド政府は相対する二つの条件をみたそうとする。ソビエト方式の物量計画と西欧流の経済計画の結合を計ろうとするが、いずれも完全に実施されない」と。

そして、この二元的性格は、「計画の作成過程に参加したインド人の性格的影響とインド国内の政治状況をよく反映したものである。

統計顧問(マハラノビス)と当時の大蔵大臣や計画大臣は、もともと自然科学者としての教育を受けた人たちであり、物的計画への傾向をもつ。計画委員会の指導者や参加経済学者は開発の経済政策的接近に傾斜をもつ。第2次計画の準備段階では、あきらかに前者のグループの影響が強かったが、計画は双方の完全な調整がつかないままに両方の考え方を反映することになった。」

以上に示される見解では、第1、計画技術に示される二元的性格が、計画の実施にあたって致命的な結果をもたらすということ、第2、この二元的性格は、計画策定段階における妥協と政治の産物であるということに論点があると思われる。

ここでマハラノビスの計画思想との関連で重要なことは、第1のソビエト方式と西欧方式の混淆形態が、計画の実施にとって基本的な欠陥となるという考え方である。

ヒギンズの批判は、計画技術の体系そのもの、あるいは二つの計画技術体系を結合しようとするマハラノビスの意図に向けられているよりも、二つの系の混淆を打ち出さねばならないインド社会の特殊性と複雑さに注目したと理解するのが適切であろう。

二元性(Dualism)といわれるものこそ、現実のインドと脱皮すべき姿との相克と離反の姿を示す。これを、インドの指導的インテリの観念的空想性に原因ありとするマレンバウムの主張も説明の一部分であって、そのすべてを説得するものではない。

以上、バウアーとヒギンズに示される批判点を見たが、いずれの論旨も、マハラノビスの計画思想——計画理論と計画の技術体系の総称として——にとって代えらるべき性質のものではないと思われる。

二つの批判がその意図とは別に露呈した重要な結果は、マハラノビスの思想が、その投資戦略の面においても、その計画技術的側面においても、いまだかつて一国の開発方式として、政策として採用され、実験されたことがないこと、それゆえに、西欧的知識と経験にとっては、マハラノビスの構想がきわめて危険にみちた冒険であり、「工学的・軍事的発想」の政策立案者として映ることになる。マハラノビスが製鉄所の建設を、肥料工場の建設を力説するとき、しばしば、国家的威信の象徴として発言する。しかし、マハラノビスの脳裡には、インド社会の近代化の経路が図式化され、工業化による経済発展は、じつは、それが基盤とすべき社会的発展とその科学的基礎の一体的関連の中で有機的に実現さるべきであるという認識にたっている。

3. マハラノビスの社会発展論

マハラノビス模型が、一つの開発方式として採用されるためには、資本財生産重点の投資戦略によってもたらされる近代的経済部門の進歩が、同時に他の伝統的経済部門の発展を引き起こすような政策的措置が必須の条件となる。マハラノビスはこれをつぎのように説明する〔8〕。

「経済計画の実施は、二つの局面から構成される。一つは「集中型部門」(“concentrated” sector)と呼ばれるもので、決定と実施が小人数のかかわる場合を指す。他の一つは「分散型部門」(“diffused” sector)であり、計画の施行が国民の大部分の自発性と参加意欲に依存する場合をいう。前者の典型的な例は、100万トンの製鉄所を建設すること、後者は村落共同組合を組織化すること、というように考えてよい。もちろん、これはきわめておおざっぱに単純化した説明であるが。」

経済的・社会的活動を動かす決定と実施が、より多くの人々に依存するような傾向が、社会発展の基礎となるとして、まず経済発展を局部的あるいは局地的に引き起こすために、マハラノビスの表現によれば、「集中型部門」を経済内部に定着させ、つぎにこの部分の成長力が発展の生物学的進化、つまり「誕生—少年—成年—老年—死亡」の成長の過程を流産させたり、停滞させたりしないために、もう一つの「分散型部門」の発展が同時的、継続的に起こらなければならない、と考える(注30)。

19世紀末葉以降のインドの経済史の示すところによれば、発展の初期に示された紡績業を主とする軽工業中心の成長牽引力は、他の諸産業に伝播することなく経済の停滞が起こった。マハラノビスはすでにふれたように、この問題については、先進国経済がたどった歴史的経験すなわち、「繊維工業第一」の発展方式はインドでは150年前に進められ、挫折したと考える。その原因は、本質的には、成長のリーダーシップが「繊維」よりも「鉄鋼」にあると考える。そして「鉄鋼」が主要な産業として自成的に起こりえない原因は、インド社会の奥深くに巣くう後進的病理性が、この成長牽引力を相殺してしまったのだと考えている。このような認識のもとに、マハラノビス模型がそ

の創意にみちた成長の誘発機構を十分作動させるためには、「分散型部門」の同時的發展を前提条件とするのである。

その政策的措置は、雇用問題〔9〕〔16〕、食糧増産問題〔7〕、あるいは分配問題〔16〕〔18〕に関して具体的な提案が示されてきた。

ここではくわしく述べることを避け、これら諸提案が基礎となる社会發展 (National Development) の構図を概観しよう^(註31)〔18〕。

社会發展は、マハラノビスの理論模型が、その当初から主張し続けてきた社会的・経済的分野での構造改革の政策措置を一般化した考え方として示される。

これは、(1) 工業發展、(2) 内部的社會制度の改革、(3) 科学革命の分野が一体的連関の中で、同時平行的に、相互関連的に進められる必要がある。この変革を可能ならしめ、可速的に促進する要素は、マハラノビスによれば、先進国からあらゆる分野において情報を流入すること、別言すれば低開発国の停滞と衰亡の犠牲の上に成立した西欧の科学・技術知識、資本調達力の独占は、技術(科学知識)援助と経済援助として還流することが必要だと説く。それは、人道的見地のみでなく、後進国の存続そのものが平和への脅威となるという国際情勢下においてはとくに意味をもつ。したがって、後進国への援助——資本であれ、技術・知識であれ——は、両陣営の間で「少しばかりの援助競争として行なうことは、冷戦よりもずっと世界の平和に役立つものだ」という考え方になる。マハラノビスがこのんで用いる“援助による飛躍”(assisted take-off)とは、援助の政治的必要は別としても、近代化への急速な飛躍が、伝統的社會の自壊作用のみに期待できぬから、伝統的・因襲的・迷信的な社会的制度と行動を打破する力は、西欧

の合理的規準の導入によって可能となり、促進されると確信する。

こうして、マハラノビスは社会發展の起動因の一つとして、とくに戦後期の特徴的現象としていわれる低開発国と先進工業国との「国際協力」という意識的要因に積極的意義をみいだす。

国際協力は、経済援助のみならず、情報、創意、忠言が、経済活動や研究活動の領域で実施されなければならぬ。マハラノビスが国際会議でしばしば提唱する国際協力は、こうして、経済的性格以上に、むしろソシオロジカルな意義を前提としていることに注意したいと考える。

いま、マハラノビスが社会發展のために必要とする条件のうち、とくに「分散型部門」を対象とする改革の政策的措置についてふれてみる。マハラノビスは、近代化が、「集中型部門」と同時平行的に、「分散型部門」において決定と実施にできるだけ多くの人が参加しうるような状態、それは伝統的社會の人々が權威主義を捨て合理的・科学主義の精神構造に転化する状況として理解する。

それは、「迷信」の世界から「統計的世界観」(a statistical view of the world)への脱皮を意味する。土地改革、一般大衆教育、技術教育、社会的・政治的機会均等のための施策など、マハラノビスは終始積極的、かつ説得的な施策の提唱を行ってきた。かかる社会構造の変革を促がす積極的要因は、「科学革命」であり、これこそ、経済發展の科学技術的基盤となる。アジア低開発国が、国際的窮乏化現象のもとで自力の成長力を醸成しえない原因は、歴史的には、西欧諸国が軍事力、科学技術知識、あるいは資本調達力の分野で確立した独占体制が、植民地支配のもとで技術水準の硬直的格差を生むにいたったことにあると考えている。

マハラノビスは、「科学革命」こそ社会發展の原

動力を導くものであり、そのために国際交流と協力の必要を説く。

以上にみたように、マハラノビスの社会発展についてのビジョンは、理論模型に示される経済（産業）発展の性格と方向を中心にすえながら、同時的に、西欧的合理性に基礎をおく社会の建設を目標とする。

そこには特定の思想的立場はない。自然科学者としての統計的世界観——確率の概念に支配された——が冷徹なひびきをもって示されているだけである。

(注18) 増山元三郎、「来日するマハラノビス教授」、『朝日新聞』、1958年11月11日。「インドおよび他の後進諸国における経済開発の諸問題」、科学技術庁資源局資料（1958年11月、国際文化会館におけるマハラノビス教授の講演）。

(注19) Shigeto Tsuru, “Some Theoretical Doubts on India's Plan Frame”, *The Economic Weekly*, Vol. V, Nos. 3, 4, 5, Annual Number, Bombay, Jan. 1957.

Ryutaro Komiya, “A Note on Professor Mahalanobis' Model of Indian Economic Planning”, *Review of Economics and Statistics*, Vol. XLI, No. 1, Feb. 1959, pp. 29~35.

A. K. Sen, “A Note on the Mahalanobis Model of Sectoral Planning”, *Arthaniti*, Vol. 1, No. 2, 1958.

以上の批判は、模型の体系的適合性を対象とするのに対し、片野彦二助教授は、第3次計画のチャクラパティ模型とマハラノビス模型の連関を指摘して、後者の計画理論が、インドの経済計画の中に定着したことを指摘する。

Iiikoji Katano, “Some Characteristics of Prof. Mahalanobis' Growth Model”, *The Developing Economics*, Vol. 3, No. 1.

(注20) 新古典派の立場から批判を加えたバウアーとパローは、主としてマハラノビス模型の経済政策が西欧自由主義となじめないイデオロギー的側面のゆえに開発の困難が顕在化しつつあることを指摘する。

パロー教授がインド訪問のおり、インド統計研究所

マハラノビス教授と意見交換をした際、筆者はたまたま同席する機会をもつことができた。マハラノビスは、インドの経済開発には、先進資本主義国がたどった道程とは比較にならない特殊な困難があること、そのために、西欧の尺度では計ることができないような近道を求める必要があること、を力説するのに対して、パロー教授は、“textile first”の工業化の必要を主張し、現行計画が破局化する可能性の強いことを指摘していた。

2人の論議は、西欧的自由主義と、新興民族主義のいずれが、後進的経済の脱皮に近道であるか、という思想上の対立として終わった。西欧からの経済学者を迎えたレセプションの会合が、「西欧」対「東洋」、「先進国」対「後進国」の思想の相克と離反という形で熱気を帯びて深夜に及んだ光景は、いくたびか経験したところである。

P. T. Bauer, *Indian Economic Policy and Development*, London, George Allen and Unwin Ltd., 1961, 141 p.

T. Balogh, *Some Aspects of Economic Growth of Under-developed Areas*, New Delhi, National Council of Applied Economic Research, 1961, 52p.

別の視点から、つぎの批判も参考となる。

G. Myrdal, *Indian Economic Planning*, New Delhi, Lok Sobha, 1959.

Ragnar Nurkse, “Reflections on India's Development Plan”, *Quarterly Journal of Economics*, Vol. LXXI, No. 2, May 1957, pp. 188~204.

以上の西欧経済学者と対照的な見解として、石川滋教授が、「マハラノビス模型の前と後」『アジア経済』第4巻第2号)の中で示した見解は、他に類をみない卓見であろう。

「第1はこの開発過程には20世紀前半までに開発過程を完了した国々の開発段階に見られない特殊の困難があること……。

第2はこの困難に由来する開発政策の特殊性である。この困難を克服するミニマムの要件として、これらの国々の経済開発は政府のリーダーシップによるプランニングによらねばならぬことが知られているが、プランニングの基礎となる開発政策において ready-made の定式がない。先進国の開発段階の経験は学ばねばならぬが、それだけでは解決にならないのである」として、マハラノビス模型の政治的インプリケーション

ンが、現下の情勢では政治的・社会的危機の招来を必至とする可能性を分析する。傾聴すべき指柄と思う。

(注21) 過去1世紀に及ぶインド経済史の教訓は、長期停滞の原因をさまざまな姿で描き出した。D・H・ブカナンが、経済政策と経済組織に停滞の原因を求めるのに対し、G・ローゼンは石炭産業を除く産業部門の後方連関効果 (backward linkage) の欠落を求める。H・J・ハバクックは、日本とインドの発展の差異を土着企業者層の役割のそれに求める。その他、今日の理論的関心に照らして多くの興味ある研究が示されつつある。

D. H. Buchanan, *The Development of Capitalistic Enterprise in India*, New York, 1934. (邦訳『印度の近代工業』, 東亜研究叢書刊行会, 河出書房, 昭和18年)。

George Rosen, "A Case of Aborted Growth: India, 1860~1900", *The Economic Weekly*, Vol. XIV, No. 32, Aug. 11, 1962, pp. 1299~1302.

H. J. Habakkuk, "The Historical Experience on the Basic Conditions of Economic Progress", *Economic Progress*, edited by Leon H. Dupriez, Louvain, 1955, p. 158.

V. V. Bhatt, *Aspects of Economic Change and Policy in India 1800~1960*, Chapter II, Bombay, Allied Publishers Pr. Ltd., 1963.

(注22) フンスティ女史, 前掲書。

(注23) G・ローゼン教授, 前掲論文。ならびに, A・O・ハーシュマン著, 麻田四郎訳, 『経済発展の戦略』, 第2章, 巖松堂参照。

(注24) 第2次5カ年計画の基礎となる2部門分割モデルは,

$$Y_t = Y_0 \left[I + \alpha_0 \frac{\lambda_i \beta_i + \lambda_c \beta_c}{\lambda_i \beta_i} \{ (1 + \lambda_i \beta_i)^t - 1 \} \right]$$

に示される。

ただし, Y_0 : 基準年の国民所得, Y_t : t 期の国民所得, α_0 : 基準年の投資率, λ_i : 資本財生産投資, λ_c : 消費財生産投資, β_i : 資本財生産の資本産出比率, β_c : 消費財生産の資本産出比率。

第2次計画要綱, 第2次計画および第3次計画に用いられたパラメーターの数値は, つぎのとおり。詳細は[17]を参照。

計 画	投資配分比		労働者 当たり 資本原 (RS.)	純投資一産出比		
	投資 財	消費 財		投資 財	消費 財	計
	λ_i	λ_c	θ	β_i	β_c	$(\lambda_i \beta_i + \lambda_c \beta_c)$
第2次計画						
計画要綱(1955)	33	67	5,100	0.20	0.67	0.51
実行計画(1956~61)	36	64	5,400	0.11	0.53	0.38
第3次計画推定(1961~66)	39	61	6,900	0.21	0.63	0.47

(注25) 詳細は, つぎの資料参照。

"Certain Dimensional Hypotheses Concerning The Third Five Year Plan", dated 19 Nov. 1958. "Rationale of Output Targets for Third Plan: Steel, Electricity, Coal, Cement, Sulphuric Acid, Soda Ash, Caustic Soda", *Technical Studies* by Pitambar Pant, Perspective Planning Division, Planning Commission, India, March 1959. (Mimeographed papers)

(注26) "Note of Dissent to the Memorandum of the Panel of Economists" [4] のアペンディクスおよび *Problems of Indian Economic Development*, Madras, 1958. 参照。

(注27) 第2次5カ年計画初年度の投資率は9.8%, 初期の国民所得1080億ルピー, パラメーターの値, $\lambda_i=36\%$, $\lambda_c=64\%$, $\beta_i=0.11$, $\beta_c=0.53$ と示される。これを用いて, 1960/61年の国民所得を推計すれば, 1297億ルピー, 実際は, 1952/53年価格表示で1301億ルピーとなる。

第3次5カ年計画の場合, 初年度の投資率11%, 国民所得1450億ルピー(1960/61年価格), $\lambda_i=39\%$, $\lambda_c=61\%$, $\beta_i=0.21$, $\beta_c=0.63$, 1965/66年の国民所得は1889億ルピーと推計される。これは, 別の詳細な部門別計算によれば1900億ルピーと推計され近似的な値である。マハラノビスは, 2部門モデルが, 予測モデルとしてもかなり有効であるとしてつぎのように述べている。「2部門モデルは, 将来の所得を推計するのにかなり信頼性のある方法と考える。(予測の) 基準年次につかわれるパラメーターの値は, 疑いもなく推定誤差をもつことは当然だ。しかし, これは他の方法についてもいえることだろう。この2部門モデルは, 変数相互間の適切な構造的関連を論理的に示すから, おそらく現実的推計値を提供する」と。

"Statistical Tools and Techniques in Perspective Planning in India", [17] p. 5.

(注28) P. T. Bauer, *op. cit.*, pp. 42, 60.

(注29) Benjamin Higgins, *Economic Development*, New York, 1959, pp. 723~724.

(注30) マハラノビスにおける発展過程の思考様式は、「生物学的進化」という表現に示されていると思われる。この成長形態はつぎのような表現をとる。すなわち、

「西欧や北米では、科学と産業の革命は300~400年の歳月を必要とした。低開発国は、必要な生活水準に達するために、このような長い期間待つことはできない。近代化 (transformation) の歴史的過程は、5倍も10倍も早く進行しなければならぬ。かかる近代化による可速度的進歩は、いつも生物学的進化の顕著な特性をもつものであった。そしてまた実現されてきた。」

(注31) マハラノビスは、国民国家の発展を示すタームとして national development, 開発や工業化の方向を示すタームとして social or socialistic transformation をそれぞれ好んで用いる。バウアーは前掲書の中で、このタームに示される工業化のメリットは政治的なもの以外にない、としてマハラノビスの考え方が、きわめて危険にみちたものであることを指摘する (p. 110)。

結語に代えて

—— 現代インドナショナリズムの評価へ ——

ラナーデとマハラノビスは、インドの独立の前夜を通じて経済ナショナリズムの理論的支柱を築き上げた思想家と考える。

ラナーデは、19世紀末葉から20世紀初頭の古典派的世界主義思想状況にあって、インドの国民的利益の規準において、経済国家主義の思想を経済学的に体系化した。ここに当時のインドナショナリズム運動の一つの思想的原型をみることができる。

マハラノビスは、戦後インドの経済計画に統計的手法を応用して科学的基礎を与えるとともに、その理論模型の経済政策的意図や、模型の前提条件を示す幾多の社会的・政治的改革提言によってインドが先進国に追いつくための「第三の道」のあることを明示した。経済的には、混合経済方式であり、政治的には非同盟政策につながる理念で

ある。

計算と予測という科学的操作に基づく計画のナショナリズムを打ち出したマハラノビスの功績は大きい。

ラナーデとマハラノビスを結ぶ太いナショナリズム思想の性格とその実践課題は、それぞれの時代に異なって現われた。ラナーデは、インドの国民的利益を重商主義者として考える結果になったのに対し、マハラノビスはインドの国民的利益が、あるいは、国民的再生が国際協力と交流を媒介として、経済政策的には、資本主義と社会主義の中道を志向し、国際政治的には非同盟主義、国内政治の面では伝統的文化と近代的技術主義の両立をはかる、いわゆる二重性を帯びるに至った。

インドの開発には、すでに20世紀前半に開発を完了した先進諸国の開発過程にみられない複雑かつ困難な諸問題が横たわっているという認識は、ラナーデやマハラノビスのインド経済問題の認識や接近方法を研究すればするほど、確信を強くもつ。このことから当然開発方式には、インド固有の歴史的・社会的特殊性を考慮したものが案出されてもよいであろうし、既存の思考と経験を排除することになる。

こうした、低開発国の固有な必要と状況に基づく経済ナショナリズムは、経済計算を排除し、資源の合理的配分を攪乱する傾向を強く示すであろう。

しかしながら、経済的国家主義の基盤が、あくまでインドの歴史と地域の限定に立ち、インドの国民的利益の規準に行動原理を求めるとしても、マハラノビスに示される「第三の道」は、地域性を主張するナショナリズムが国際協力の場を通じてインターナショナリズムへの調和を求めるという形で、新展開を準備するのではなからうか。

ラナーデとマハラノビスの太い線によって近代化の方向が予知され、開発の歩みが踏み示された現代インドには、その経済政策が、たとえ外国援助への過大な期待と必要を前提とするような性格が強烈であろうとも、偏狭な国家主義——しかも国際的政治行動にまで発展するような——よりも国際主義が、経済政策や国際政治の領域で、多くの先進国側の同調と協力を見いだすことが可能であり、また、それがインドの選択しうる一つの有効な方策であるという確信は依然としてゆるぎないものであろう。

〔参考文献〕

経済計画に関するP・C・マハラノビス教授の著書、論文、および未発表の覚え書。*印は、*Talks on Planning*, No. 6, *Studies Relating to Planning for National Development*, Calcutta, Indian Statistical Institute, 1961, 159p. に収録。

- [1] * “National Income, Investment, and National Development”, *Lecture* at the National Institute of Sciences of India, New Delhi, 4 October, 1952, p.4.
- [2] “Some Observations on the Process of Growth of National Income”, *Sankhyā*, XII, 1953.
- [3] * “Studies Relating to Planning for National Development”, *Lecture* at Planning Division, Indian Statistical Institute, 3 November, 1954, p. 6.
- [4] * *Recommendation for the Formulation of the Second Five Year Plan——1956-59~1960-61: Draft Plan-Frame*, 1955, p. 28.
- [5] * “Approach to Planning in India”, *Paper* based on a talk broadcast from All-India Radio on 11 September 1955, p. 8.
- [6] *The Approach of Operatoinal Research to Planning in India*, *Sankhyā*, *the Indian Journal of Statistics*, Vol. 16, Parts 1 & 2, December 1955, 130p.
- [7] * “Science and National Planning”, *Anniversary Address* at the National Institute of Sciences of India (Madras) by the President, on 5 January 1958. Also Published in *Sankhyā*, Vol. 20, Parts 1 & 2, 1958, pp. 69~106.
- [8] * “Industrialization of Underdeveloped Countries——A Means to Peace”, *Paper* presented at the Third Pugwash Conference held in Kitzbühel-Vienna in September 1958, and also published in *Sankhyā*, Vol. 22, parts 1 & 2, 1960, pp. 173~182.
- [9] * “Unemployment”, Address delivered as Chair-

- man of the Sectional Meeting of the Second All-India Labour Economics Conference at Agra, and also published in *the Indian Journal of Labour Economics*, Vol. 2, No. 1, April 1959, pp. 39~45.
- [10] * “Next Steps in Planning”, Address delivered at the National Institute of Sciences of India (New Delhi), on 20 January 1959, and also published in *Sankhyā*, Vol. 22, Parts 1 & 2, 1960, pp. 143~172.
- [11] “Heralding a New Epoch”, *A Study of Nehru*, Bombay, the Times of India, 1959.
- [12] “Recent Development in the Organization of Science in India”, *Paper* dated September 1959, prepared for the Indian Statistical Institute, p. 18.
- [13] * “The Need of Scientific and Technical Man-Power for Economic Development”, *Paper* based on a talk broadcast from All-India Radio on 23 September 1959, p. 4.
- [14] “A Note on Problems of Scientific Personnel”, *Report* presented to the Scientific Personnel Committee dated 1 September 1959, p. 37.
- [15] * “Study of the Problems of Industrialization in the Underdeveloped Countries”, *Contemporary East* (Moscow), September 1959, p. 6.
- [16] * “Labour Problems in a Mixed Economy”, *Presidential Address* delivered at the Third All-India Labour Economics Conference held in Madras on 2 January 1960, and also published in *the Indian Journal of Labour Economics*, Vol. 3, No. 1, April 1960, pp. 1~8.
- [17] “Statistical Tools and Techniques in Perspective Planning in India”, *Paper* (dated Probably 1962), Indian Statistical Institute, Calcutta, p. 15.
- [18] “The Social Transformation for National Development”, *Paper* printed for private circulation, dated August 1962, Indian Statistical Institute, Calcutta, p.16; to contain *Paper*, “The Scientific Base of Economic Development”, read at a *Conference for International Cooperation and Partnership*, Salzburg-Vienna, 1~7 July 1962, p. 6.
- [19] “Role of Science in Economic and National Development”, Lecture at Sofia University, 4 December 1961. Reprinted in *Indian Journal of Public Administration*, Vol. 8, No. 2, 1962, pp. 156~160.

(総務部参事)